

# 三重の姿・かたち 2015年度版

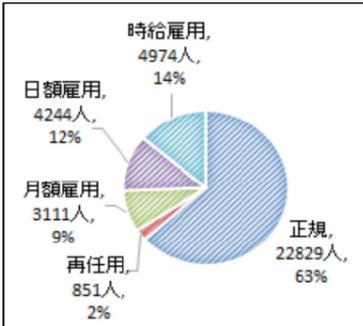
○2014年5月 / 三重県知事はじめ市長・町長あてに、名前を公表しない約束で憲法の無記名アンケート実施、ほぼ全員の方から回答していただきました。憲法第9条（戦争放棄：安保法制）、13条（幸福追求権：災害対策・原発再稼働）、25条（生存権保障：医療介護・保育）、26条（教育の機会均等）、27条（労働者の権利）、第8章（地方自治）などを具体的設問でお聞きしました。  
 （例：9条「集団的自衛権の行使容認に賛成ですか？」など）  
 ○2015年2月 / （25条に関連して）県内1984介護事業所全てへ「介護保険への影響調査」を実施。調査員304人で980事業所から回収（休業の34事業者を除くと50.3%）しました。  
 ○2015年7月 / 昨年のアンケート結果の内、主に9条（安保法制）と25条（介護・保育など）で憲法キャラバンとして全自治体と懇談しました。

○「憲法を自治体行政に活かす」ため、毎年全自治体のみなさまと懇談して11年。春は「憲法キャラバン」、秋は「自治体キャラバン」で、回答結果で懇談しています。今年春は三重県副知事はじめ半数超の首長（副）さんが応対してくれました。  
 ○私たちは、「要求・回答・団交」ではなく「率直な意見交換」「予算要求に役立つ」と準備しています。年内に10年間のまとめとして「三重の姿かたちは、どう変わったか（市町村合併10年）」を公表予定です。  
 ○先の国会で「安保法制（戦争立法）」が可決成立、国民の大多数が違憲とする法律が自治体行政へどう影響するかと心配です。「赤紙を再び配らない」「教え子を再び戦場へ送らない」などの思いを活かす行政であってほしいと願っています。

## 自治体で働く職員の状況

## 69市町から29市町へ

### 雇用の状況



### 自治体雇用者総職員数

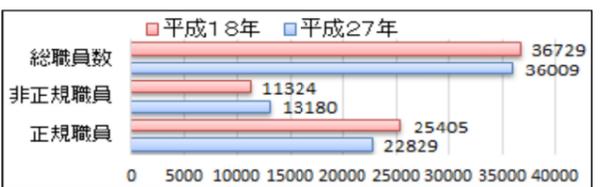
総職員数  
 H26年度 35,443人  
 H27年度 36,009人  
 うち女性19,197人【53.3%】  
 非正規職員数 非正規率  
 H26年度：12665人（35.7%）  
 H27年度：17424人（36.6%）  
 うち女性：13608人【78.1%】  
 ( ) は非正規率 再任用含  
 【 】 は女性職員の割合

### ③非正規率ランキング

- 朝日町 62.8%
  - 川越町 62.4%
  - 明和町 57.8%
  - 紀宝町 56.6%
  - 東員町 54.6%
  - 菟野町 54.6%
- 40%台 11市町  
 30%台 9市町  
 20%台 県・3市町

### ④障害者法定雇用率(2.3%)

雇用率未達成の市町  
 木曾岬町 菟野町  
 亀山市 津市  
 大台町 明和町  
 鳥羽市 玉城町  
 御浜町  
 計 9市町  
 (前年度 8市町)



正規職員の削減数上位（県職員は事務職員のみ）  
 津市（561人）桑名市（385人）伊勢市（272人）  
 伊賀市（239人）県職員（239人）志摩市（201人）  
 ・正規職員 2576人減 ・非正規職員 1856人増

## 正規職員の状況

## セーフティーネットと対応職員数

### 時間外労働の実態は

昨年1年間延べ人数  
 （過労死ラインを約2526人が超える）

- ・月80時間以上 19自治体 1486人
- ・月100時間以上 17自治体 1040人  
 （厚生省の過労死認定基準は「発症前1ヶ月100時間、6ヶ月平均 80時間」）

### メンタルヘルスの実態と対策

（休む原因）  
 ・精神及び行動障害 288人  
 （前年度 259人）

（メンタルヘルスの対策）  
 ・具体的対策あり 13自治体  
 ・記述なし 17自治体

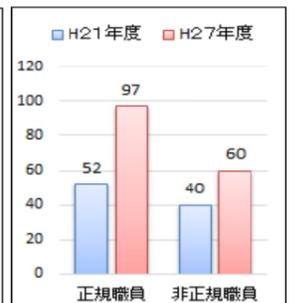
### 保健師は(H21 H27年)

<職員数>  
 正規 452 485 嘱託 9 4  
 臨時 11 26.5  
 計 472 515.5  
 <保健師一人当たりの人口>  
 3000人未満 15市町 3000人台 5市町  
 4000人台 5市町 5000人台 1市町  
 桑名市 6400人  
 鈴鹿市 7316人  
 四日市市 8064人

### 児童虐待件数は

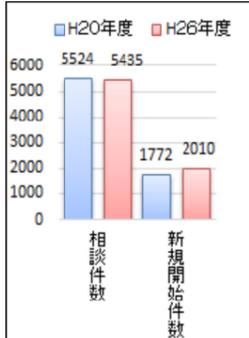


### 担当職員は



## 臨時事務職員の状況

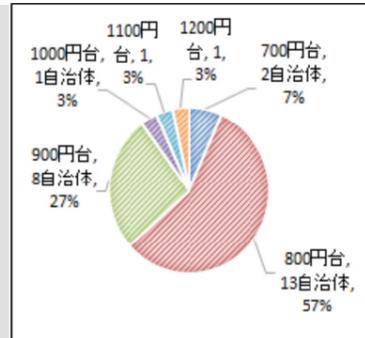
### 生活保護件数



### ケースワーカーの受持数比較と増減

( )内H20年度の担当世帯数  
 + - は担当職員増減数 (\*増員予定)  
 四日市市 103世帯(111) + 8\* 鈴鹿市 71世帯(84) + 5  
 津市 90世帯(108) + 12\* 尾鷲市 62世帯(60)  
 志摩市 89世帯(71) + 1 熊野市 60世帯(97) + 1  
 松阪市 86世帯(81) + 6 亀山市 52世帯(51)  
 桑名市 86世帯(97) + 3 多気町 47世帯 + 1  
 伊賀市 82世帯(90) - 1 鳥羽市 44世帯(67)  
 伊勢市 82世帯(80) + 1 いなべ市 43世帯(35)  
 名張市 81世帯(76) + 1 三重県 60世帯(59) + 1  
 《配置基準：市80世帯、県65世帯》

### 臨時事務職の時給(一時金含)



### 時給ベストテン

- 度会町 1200円
- 紀北町 1019円
- 熊野市 1000円
- 県知事部局 990円
- 東員町 981円
- いなべ市 980円
- 御浜町 966円
- 木曾岬町 958円
- 大台町 931円
- 大紀町 923円

### 臨時事務職の推定年収ベスト6

- ・時給は2015年4月1日現在
  - ・経験加算あり
  - 1自治体
  - 8自治体
- |    |            |          |
|----|------------|----------|
| 1位 | 大紀町        | 1900000円 |
| 2位 | 熊野市        | 1890000円 |
| 3位 | 木曾岬町       | 1872000円 |
| 4位 | 紀北町        | 1867300円 |
| 5位 | 東員町        | 1846800円 |
| 6位 | 御浜町        | 1812000円 |
|    | 150万~170万台 | 18自治体    |
|    | 120万~140万台 | 3自治体     |
|    | 鈴鹿市        | 831600円  |

## 保育所と「子ども子育て新支援」について

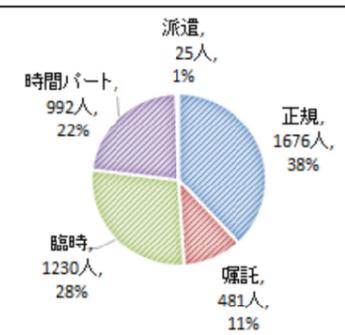
## (1) 保育士の状況

### 臨時(時給雇用)特別休暇

2009年度(H20年度)						2015年度(H27年度)					
夏季休暇	忌引き	病欠	結婚	子供の看護	産前産後	夏季休暇	忌引き	病欠	結婚	子供の看護	産前産後
6	11	0	3	2	1	18	26	18	6	15	16
0	1	4	1	0		15	16	21	16	12	

- ・夏季、忌引き休暇は有給が増(数字は自治体数)
- ・特別休暇なし 紀宝町
- ・夏季休暇のみ 御浜町
- ・忌引きのみ 東員町 志摩市  
 (7.4総務省公務員部長通知をいかしてほしい)

### 自治体保育士の雇用状況



### 臨時保育士の時給(一時金含)

- 1300円台 度会町 <印 加算あり>
- 1200円台 松阪市
- 1100円台 桑名市 木曾岬町 菟野町
- 1000円台 津市 伊賀市 名張市
- 900円台 熊野市 いなべ市
- 800円台 川越町 明和町 鳥羽市 大台町
- 東員町 亀山市 御浜町
- 南伊勢町 鈴鹿市 四日市市
- 大紀町 紀宝町 志摩市

### 嘱託保育士の月額賃金

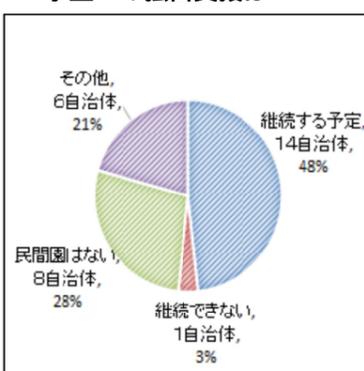
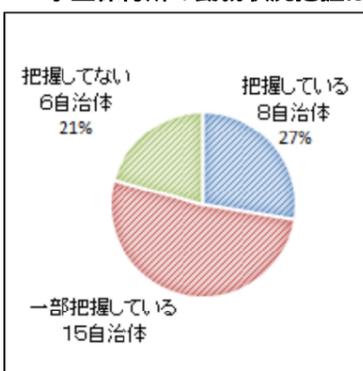
- ・嘱託制度あり 14自治体
- <印 加算あり>
- 23万円台 御浜町
- 18万円台 朝日町 松阪市 度会町
- 17万円台 四日市市 伊勢市 桑名市
- 16万円台 鈴鹿市 川越町 明和町
- 15万円台 玉城町 木曾岬町 鳥羽市
- 15万円未満 紀宝町

## (2) 学童保育所の状況

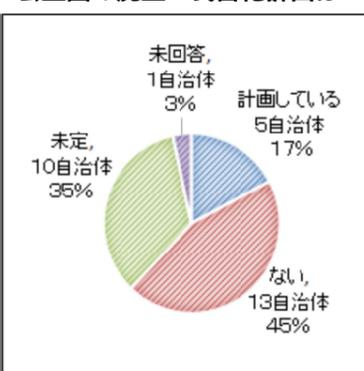
## 「子ども子育て支援新支援」実施直前アンケート調査結果より

## 第5回教育アンケートより

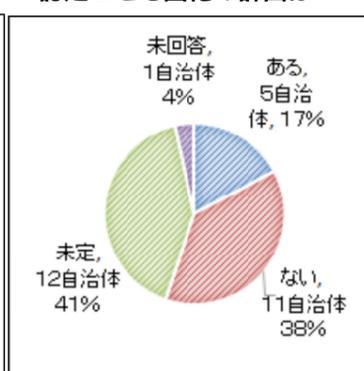
### 学童保育所の勤務状況把握は? 学童への独自支援は?



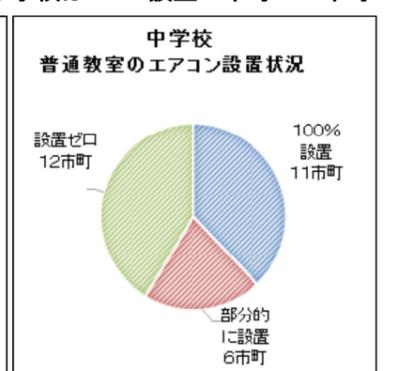
### 公立園の廃止・民営化計画は



### 認定こども園化の計画は?



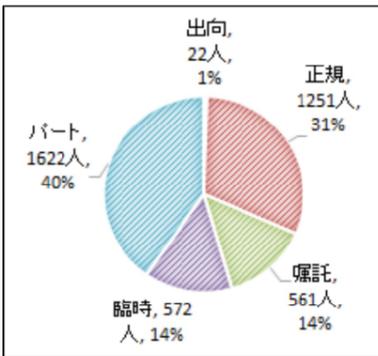
### 小学校は100%設置5市町 8市町



公務公共職場の状況

(1) 社会福祉協議会

雇用状況 (28市町と県)



非正規率ランキング

- 1 四日市市 83.0%
- 2 尾鷲市 82.9%
- 3 紀宝町 81.6%
- 4 亀山市 81.0%
- 5 菟野町 80.4%

非正規率  
80%以上の社協

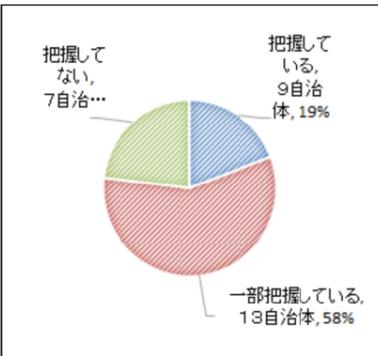
ヘルパーの時給

- <パート>
- 1200円台 志摩市 (~1800円)
  - 1100円台 亀山市
  - 900円台 菟野町 四日市市 (~2100円)
  - 800円台 朝日町 御浜町 松阪市 多気町
  - 700円台 明和町 玉城町 いなべ市 (~1500円)
  - 尾鷲市 紀北町 (~1800円)
  - 伊賀市 6240~7440円
  - 度会町 7900円

- <登録>
- 1300円台 鳥羽市 大紀町
  - 1200円台 伊勢市 度会町
  - 1100円台 桑名市 紀宝町 大台町 紀北町 朝日町
  - 鈴鹿市 松阪市 多気町
  - 1000円台 明和町 木曾岬町 ~1500円)
  - 900円台 南伊勢町 菟野町 御浜町 (~1300円)
  - 津市 (~1500円) 伊賀市 (~1500円)
  - 尾鷲市 (~1300円)
  - 800円台 いなべ市 (~1500円) 玉城町

(2) 障がい者施設

状況把握

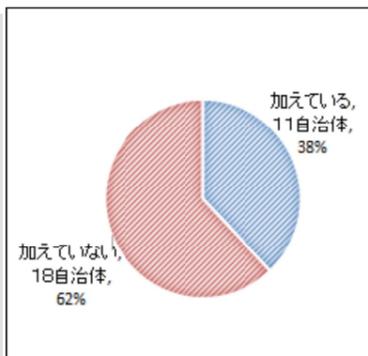


自治体独自の障害者施策

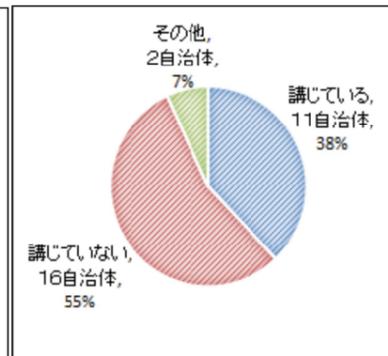
- 施設利用者の独自補助
- ・独自施策をもっている 7自治体
  - ・もっていない 20自治体
  - ・その他 2自治体
- 指定施設への独自助成
- ・独自施策をもっている 5自治体と県
  - ・もっていない 21自治体

(3) 公契約条例

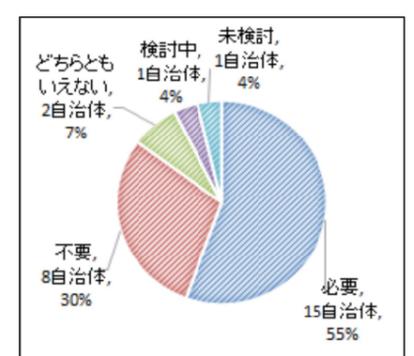
建退共への加入を



技能労働者への特別処置を



元請け企業への条例義務付けは



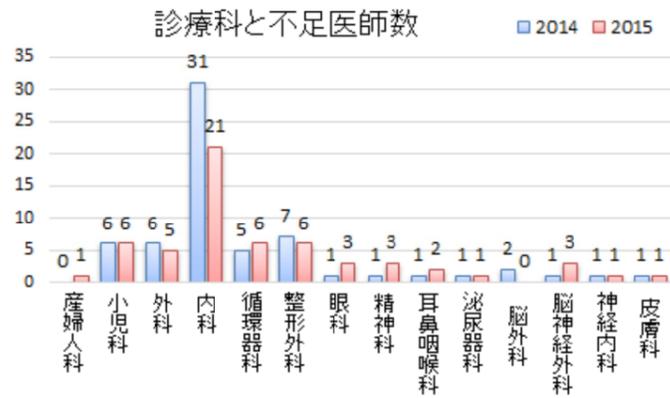
病院事業について

(1) 医師、看護師不足の状況と影響

(2) 「新公立病院ガイドライン」

医師不足

- ・現在の医師数 590人
- ・不足医師数と診療科 13診療科59人
- ・医師不足の対策を取った病院 13病院 (17病院中)



医師不足による救急医療への影響

- ・休止 玉城病院
- ・制限 桑名西医療センター 名張市立病院 市立伊勢総合病院 志摩市立病院 県立志摩病院 町立南伊勢病院
- ・縮小 松阪市民病院

看護師不足の対策

- ・現在の看護士数 2690人
- ・不足看護師数 104人
- ・看護師不足対策を取った病院 11病院 (17病院中)

看護師不足の影響

- ・病床の削減
  - 桑名西医療センター 662 426
  - 亀山市立医療センター 100 60
  - 伊賀市立上野総合市民病院 281 165
  - 志摩市立病院 90 40
  - 町立南伊勢病院 76 50
- ・病棟の閉鎖 町立南伊勢病院
- ・救急医療の制限 志摩市立病院
- ・病床稼働率の低下 市立四日市病院

「医療介護総合法」による「新改革プラン」の作成で貴病院に及ぼす影響は

ベッド数削減は

- ・取り組む
  - 桑名西医療センター
  - 市立伊勢総合病院
  - 紀南病院
- ・やむを得ない
  - 亀山市立医療センター
  - 伊賀市立上野総合市民病院
  - 尾鷲総合病院
- ・困る
  - 名張市民病院
  - こころの医療センター
  - 県立一志病院
  - 県立志摩病院
- ・その他
  - 市立四日市病院
  - 医療機関の自主性を重んじ削減命令がないことを期待する
  - 総合医療センター
  - 当病院への影響が不透明

地域包括ケアシステム構築に向けての対応

- ・在宅支援病院 登録を検討
  - 伊賀市立上野総合市民病院
  - 市立伊勢総合病院
- ・包括ケア病院 登録を検討
  - 亀山市立医療センター
  - 市立伊勢総合病院
- ・その他
  - 市立四日市病院
  - 当院は急性期病院であるため、設問に該当しない
  - 名張市民病院
  - 在宅療養後方支援病院の登録
  - 尾鷲総合病院
  - 地域医療構想を踏まえて検討
  - 紀南病院
  - 地域包括ケア病棟を導入準備
  - 総合医療センター
  - 現時点で検討していない

人口減少、地方創生

春の介護事業所訪問アンケートより

国は「ひと・まち・しごと創生基本方針2015」の骨格策「地方創生の深化に向けた政策の推進」として、4つの政策、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

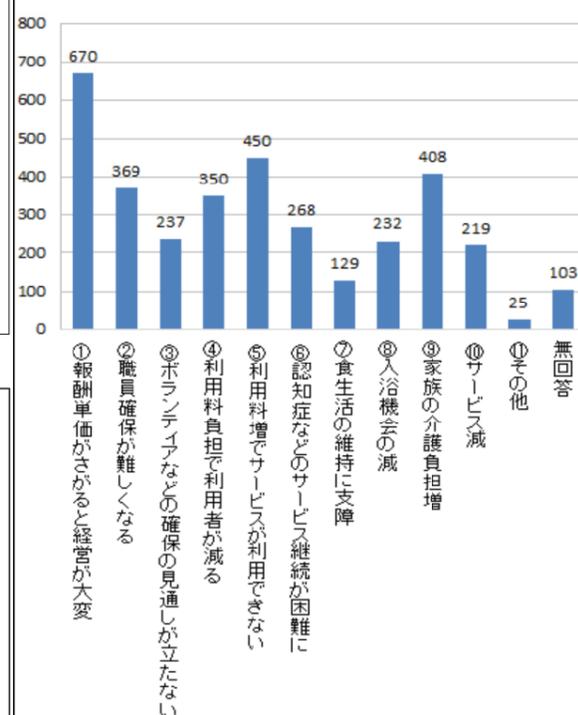
貴自治体が重点とされる(している)施策をお教えてください。

- ・策定済み、 17自治体
- ・策定中、検討中 9自治体
- ・未定 1自治体
- ・その他 2自治体

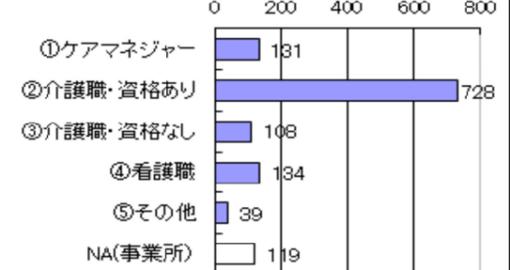
詳細については懇談の時に伺いますのでよろしくお願いいたします。

経営も、介護サービスも、職員不足も、深刻 (1984事業所を訪問、回収数は980件)

(1) 総合事業への移行で懸念



(2) 不足の職種と人数



(3) 不足の理由



再生可能エネルギー

- 導入を支援する制度や仕組み
- ・太陽光発電設置補助金
    - 家庭用 11自治体
    - 事業者 5自治体と県
  - ・小型風力発電設置補助金
    - 家庭用 5自治体と県
    - 事業者 2自治体と県
  - ・小型コジェネレーション
    - 家庭用 2自治体
    - 事業者 県

地産地消

